



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月31日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3622 URL <https://www.netyear.net/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO （氏名） 廣中 龍蔵
問合せ先責任者 （役職名） 財務経理部長 （氏名） 土部 大章 TEL 03-6369-0550
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	689	△6.8	△64	—	△64	—	△45	—
2025年3月期第1四半期	739	△9.0	△70	—	△70	—	△49	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△6.55	—
2025年3月期第1四半期	△7.10	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	2,940	2,553	86.8
2025年3月期	3,135	2,641	84.2

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 2,553百万円 2025年3月期 2,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,500	3.6	100	21.0	100	20.3	69	—	9.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	6,999,000株	2025年3月期	6,999,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	113株	2025年3月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	6,998,887株	2025年3月期1Q	6,998,887株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要増等を背景に、引き続き景気の緩やかな回復基調が期待されます。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策など米国の政策動向による影響が我が国の景気を下押しするリスクのほか、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。他方、国内企業のデジタル関連分野への投資意欲は底堅く、経済産業省の「サービス産業動態統計調査」によると、2024年の情報サービス産業全体の売上高は、前年比6.5%増と堅調に推移しています。

このような事業環境の中、当社は、顧客企業や行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援する事業を展開しております。主なサービスとして、企業、団体のあるべきCX（カスタマーエクスペリエンス：顧客体験価値）を実現するため、フルファネルマーケティング（集客、コンバージョン、CRM、ロイヤリティプログラム）の各段階に対する支援を行い、マーケティング施策の最適化を通じて事業成果の最大化に取り組んでおります。

DXは一過性のシステム開発やソリューション導入だけでは実現せず、顧客企業内の複数組織における横断的な連携が不可欠であることから、高いプロジェクト計画策定力や推進力が求められます。また、製品やサービスが飽和する社会において、供給側の企業と需要側のエンドユーザーを適切に結びつける上で、CXを中心としたアプローチの優位性は年々高まっています。こうした課題を解決するため、当社は今期よりフルファネルマーケティング領域に積極的に生成AI技術を導入し、マーケティング及びシステム開発のノウハウを融合した独自のソリューションの提供を開始しております。生成AIの活用を通じて、当該領域における高付加価値サービスの展開や生産性向上に資する成果が、一部案件で現れ始めております。さらに、親会社である株式会社NTTデータ（以下、NTTデータ）が米国生成AI大手企業であるOpen AI社と業務提携を締結したことを契機に、当社もNTTデータグループの一員として、NTTデータとの連携のもと、生成AIを活用した高度なシステム開発を進め、競合企業に対して競争優位性の確保に努めております。

今後の事業成長に向けて、当社が強みとするフルファネルマーケティング領域でのサービスの拡充、深化とともに、生成AIを活用した新たなサービスの開発にも注力する方針です。社内の生産活動においても生成AIの活用を進め、従来は外部委託していた業務の一部を内製化することで、事業収益性の向上に取り組んでおります。加えて、強固な顧客基盤を有するNTTデータとの協業強化、多様なパートナー企業との共創を通じて、多様化するニーズに応えるため、複数のソリューションを総合的に提案するコンサルティング事業の強化に取り組んでまいります。

当第1四半期累計期間におきましては、当方針に基づき、顧客企業に対して積極的な提案活動を行いました。一部大口顧客の受注が伸び悩んだことにより、受注高、売上高は前年同期比で減少いたしました。一方、収益面では、販管費の抑制に努めた結果、前年同期比で営業損失は縮小いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高689百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失64百万円（前期同期は営業損失70百万円）、経常損失64百万円（前年同期は経常損失70百万円）、四半期純損失は45百万円（前期同期は四半期純損失49百万円）となりました。

なお、当社の事業は、従来より売上高が、多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期末における資産につきましては、前事業年度末に比べ194百万円減少し、2,940百万円（前事業年度末比6.2%減）となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産の減少293百万円、現金及び預金の増加30百万円、仕掛品の増加25百万円、前払費用の増加18百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債につきましては、前事業年度末に比べ107百万円減少し、387百万円（前事業年度末比21.7%減）となりました。主な要因は、買掛金の減少134百万円、賞与引当金の減少12百万円、未払金の増加20百万円、受注損失引当金の増加14百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ87百万円減少し、2,553百万円（前事業年度末比3.3%減）となりました。主な要因は、四半期純損失45百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払41百万円によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末84.2%から86.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期業績は想定範囲内で推移しており、通期の業績予想は、2025年4月30日に公表いたしました予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,318	2,218,811
売掛金及び契約資産	804,349	511,338
仕掛品	3,994	29,264
貯蔵品	803	769
前払費用	49,299	68,236
その他	2,995	3,590
流動資産合計	3,049,760	2,832,009
固定資産		
有形固定資産	9,274	8,674
無形固定資産		
ソフトウェア	7,850	6,557
その他	—	668
無形固定資産合計	7,850	7,226
投資その他の資産		
敷金及び保証金	42,060	46,496
繰延税金資産	26,887	46,588
その他	0	0
投資その他の資産合計	68,947	93,084
固定資産合計	86,072	108,985
資産合計	3,135,832	2,940,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,115	187,515
未払金	47,496	68,168
未払費用	7,624	—
未払法人税等	17,683	4,868
未払消費税等	25,699	34,346
契約負債	2,867	5,241
預り金	12,552	26,618
賞与引当金	52,594	40,399
受注損失引当金	—	14,575
流動負債合計	488,634	381,733
固定負債		
その他	5,465	5,335
固定負債合計	5,465	5,335
負債合計	494,100	387,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	1,418,968	1,331,162
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,641,732	2,553,925
純資産合計	2,641,732	2,553,925
負債純資産合計	3,135,832	2,940,994

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	739,941	689,560
売上原価	634,488	617,062
売上総利益	105,452	72,497
販売費及び一般管理費	176,070	137,241
営業損失(△)	△70,617	△64,744
営業外収益		
未払配当金除斥益	179	118
雑収入	—	0
営業外収益合計	179	118
営業外費用		
支払手数料	311	311
その他	2	4
営業外費用合計	313	316
経常損失(△)	△70,751	△64,941
税引前四半期純損失(△)	△70,751	△64,941
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	△21,601	△19,700
法人税等合計	△21,029	△19,128
四半期純損失(△)	△49,722	△45,813

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,715千円	1,892千円